

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日 更新

事務事業名		市債利子管理事務				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務部	課長名	鎌野 文昭
	施策	26	財政改革の推進			所属課	財政課	担当者名	白濱 裕
	基本事業	92	健全な財政計画の策定			所属班	財政班	(内線)	1244
予算科目		会計一般	款12	項1	目2	事業連番11116	法令根拠	地方自治法第230条 成果優先度評価結果 : ⑩ コスト削減優先度評価結果 : ⑥	
終了、開始年度		☐ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 22 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	市債元金管理事務と一緒に事務だったが、市債管理上、元金と利子を明確にするために事務事業を分けたため、利子管理事務として独立し、平成22年度から事務を開始している。市債から発生する利子の償還を遅滞なく行う事務である。
【業務の流れ】	借入先から発行される起債償還表を市財務システムに確実に入力し、償還計画表を作成する。→⑤元利償還を正確に遅滞なく行う。
【主な予算費目】	償還金利子及び割引料(利子償還金)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特に聞いているない

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動)26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)		27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
平成26年度定期償還にかかる償還を行う。 平成26年度利子償還額(住宅新築資金含む) 160,947千円		前年度と同様	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ア 公債費(一般会計・元金及び利子の合計)	千円	地方債利子定期償還金の償還計画(見込み)による減	
→イ	千円		
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市債の利子		→ア 市債発行額(一般会計)	千円
		→イ 公債費(一般会計・利子のみ)	千円
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
償還する		→ア 償還した額/償還すべき額	%
		→イ	
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠 地方債残高を適正に管理するための成果指標として設定した。 利子の償還額は、起債償還表に基づき決定及び予算化すべきものである。100%としている。			総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	24年度 実績(決算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込	
① 活動指標	ア	千円	677,198	183,449	1,879,660	1,700,887	1,754,030	1,754,030	1,754,030	1,853,347	
	イ	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
② 対象指標	ア	千円	1,151,700	1,451,259	1,483,800	1,495,411	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
	イ	千円	96,414	183,449	233,846	160,947	214,423	178,494	191,159	197,574	
③ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ										
投資 事業 費 量 人 件 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	203,063	182,582	177,985	160,249	154,353	178,134	190,957	197,459
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	203,063	182,582	177,985	160,249	154,353	178,134	190,957	197,459
		(A)のうち指定経費	千円	203,063	182,582	177,985	160,249	154,353	178,134	190,957	197,459
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正 規 職 員 従 事 人 数	正規職員従事人数	人	4	4	2	3	2	2	2
	延べ業務時間		時間	516	483	400	438	400	400	400	400
	(B)人件費計		千円	2,100	1,924	1,593	1,744	1,593	1,593	1,593	1,593
トータルコスト(A)+(B)		千円	205,163	184,506	179,578	161,993	155,946	179,727	192,550	199,052	

事務事業名	市債利子管理事務	所属部	総務部	所属課	財政課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度的事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 今年度繰上償還はなく定期償還のみであり、償還額は把握できている。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 期限毎に定められた金額を償還するため、成果の向上は見込めない。現状を維持する。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 類似事業がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は利子の償還額である。資金を借り入れる時点で利子の償還額や、償還回数が決まるので削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 期限に定められた額を償還するために、最小の事務で行っているため削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 期限に定められた額を償還する事務であり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市債の利子の償還であることから、他への移行はできない。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

事故なく、期限までに適正に償還出来た。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"> </td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								